

北陸地域国際物流戦略チーム  
広域バックアップ専門部会



# DBJ BCM格付融資の近況

---

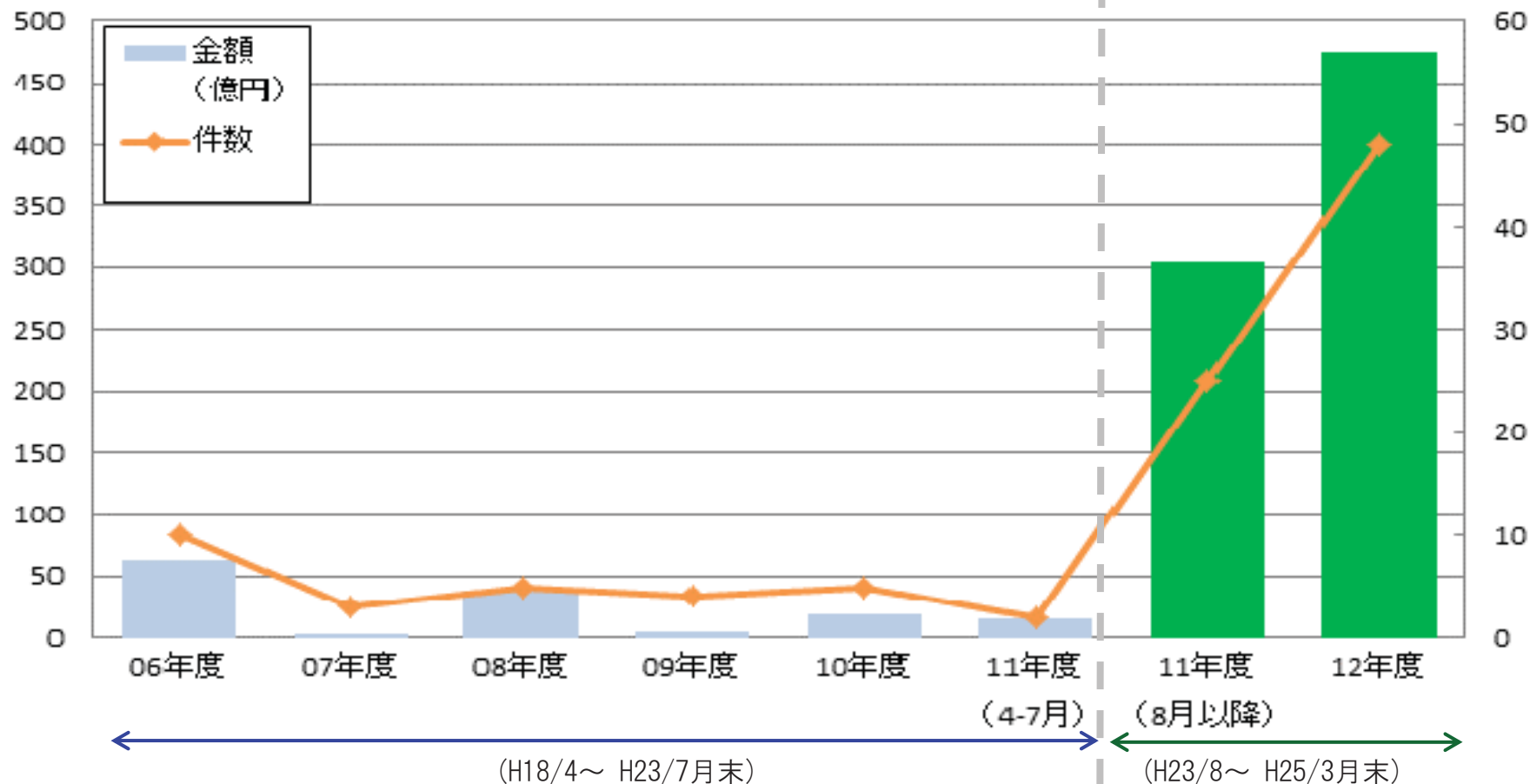
2013年7月24日

株式会社日本政策投資銀行  
環境・CSR部 BCM格付主幹  
蛭間芳樹

# BCM格付融資実績 2013/5末累計：106件、1,022億円

(金額：億円)

(件数)



	防災格付						BCM格付	
	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (4-7月)	11年度 (8月以降)	12年度
件数	10	3	5	4	5	2	25	48
金額 (億円)	63	3	39	4	19	15	304	474

# BCM格付融資 ご利用企業様 (2011年8月～)



アルプス電気 様



藤田観光 様



日陸 様



オークワ 様



ハローズ 様



日本海曳船 様



TOTO 様



大成建設 様



東洋合成工業 様



ケネディクス不動産投資法人 様



昭和産業 様



日本空港ビルデング 様



関東電化工業 様



神戸電鉄 様



鉄道情報システム 様



ダイフク 様



SGホールディングス 様



西部瓦斯 様



西川ゴム工業 様



鈴与 様



寺田倉庫 様



清和綜合建物 様



三ツ星ベルト 様



河北医療財団 様



大平洋製鋼 様



サツマ酸素工業 様



大建工業 様



昭和電工 様



日衛ものづくりホールディングス 様



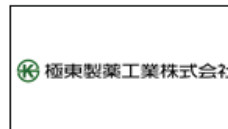
戸田工業 様



興和 様



日本水産 様



極東製薬工業 様



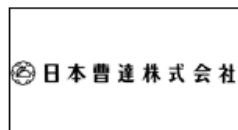
オプトエレクトロニクス 様



長島観光開発 様



宮崎空港ビル 様



日本曹達 様



博慈会 様



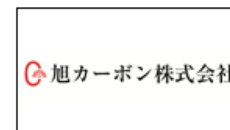
大和会 様



近畿日本鉄道 様



東洋エンジニアリング 様



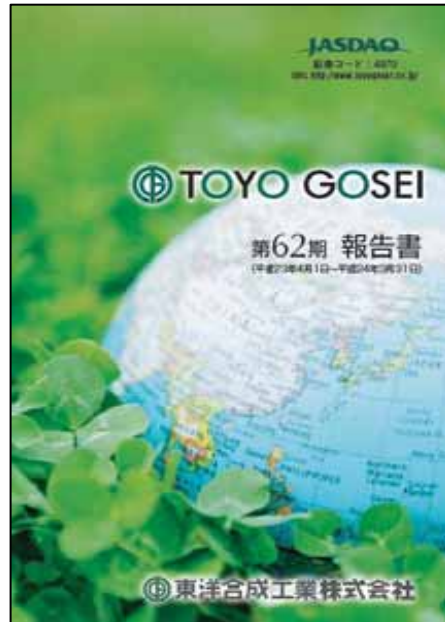
旭カーボン 様

# BCM格付ロゴマーク等のご利用例

## CSRレポート



## 株主通信



## 会社HP プレスリリース



## 有価証券報告書 株式関係提出書類



### 東日本大震災を教訓に、防災力、事業継続力をより強く

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、TOTOグループの全事業活動に影響を与えました。福島第一原子力発電所の20km圏内に所在するTOTOファインセラミックスの工場は現在操業を停止しており、当工場で生産していた商品は、TOTOウォシュレットテクノ茨城工場・TOTOファインセラミックス中津工場内で生産を継続しています。

東日本大震災を機に建物・設備の耐震対策についても、取り組みを加速させます。日本政策投資銀行(以下、DBJ)が企業の防災活動や事業継続対策を評価する「DBJ防災格付(現:DBJ BCM格付)」を利用し、低金利で資金調達できたことから、当初計画を大幅に見直し、2013年度末で耐震対策を完了させます。

災害発生時も供給責任にお応えできるよう、商品のプラットフォーム化や生産の分散化、重要部品の調達リスク低減に向けた取り組みなどを強化し、災害に備えた事業継続計画の見直しを行っています。電力供給不足にも備え、全国ショールームの照明器具のLED化や、職場での節電対策、生産工場でのコージェネレーションシステムや自家発電機の活用など、節電要請にも継続的に応えられる体制を整えています。

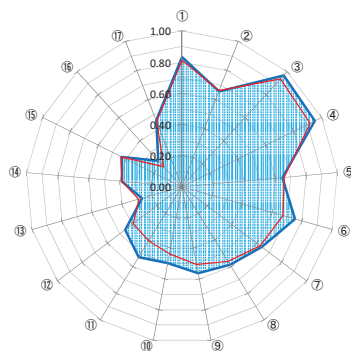
また、刻々と変化する状況に応じて現場担当者が機敏に判断・実行することが最も必要であることを学び、2004年から60数回実施してきたリスクシミュレーションに加え、「リアルタイム型リスクシミュレーション」を導入し、高い危機対応能力を持つ人財を育成しています。

### 名刺など

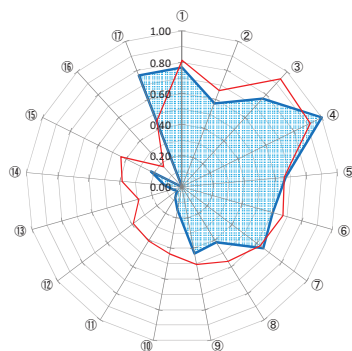


# 業種特性分析

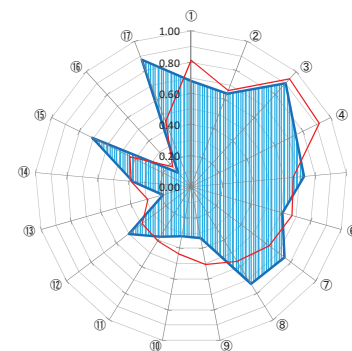
【1】製造



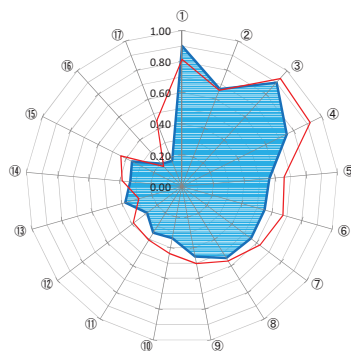
【2】卸売・小売



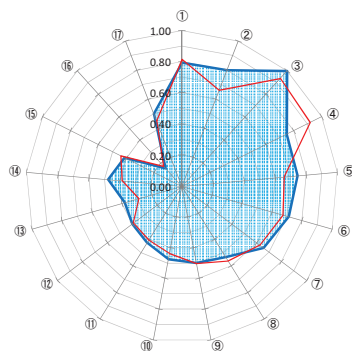
【3】物流(倉庫・物品運送)



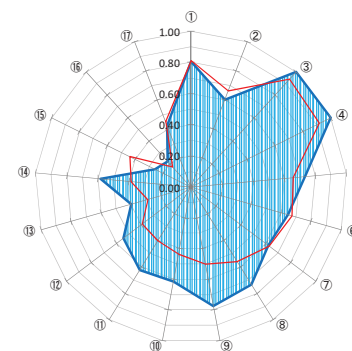
【4】旅客輸送



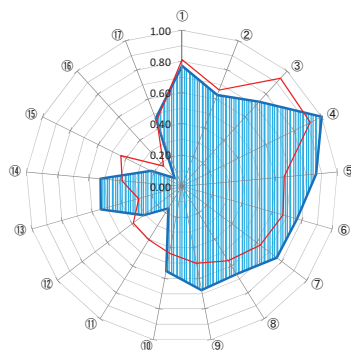
【5】社会基盤・インフラ



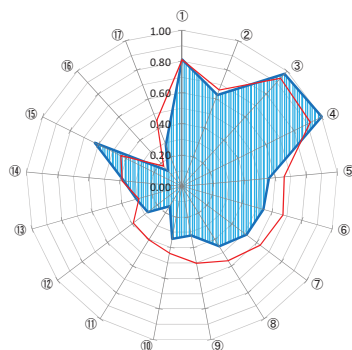
【6】不動産・金融



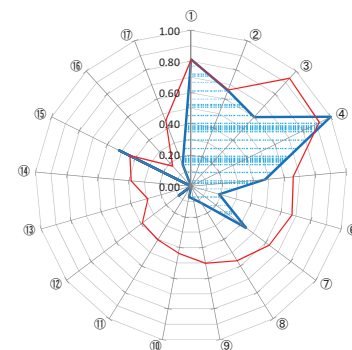
【7】情報・通信



【8】医療

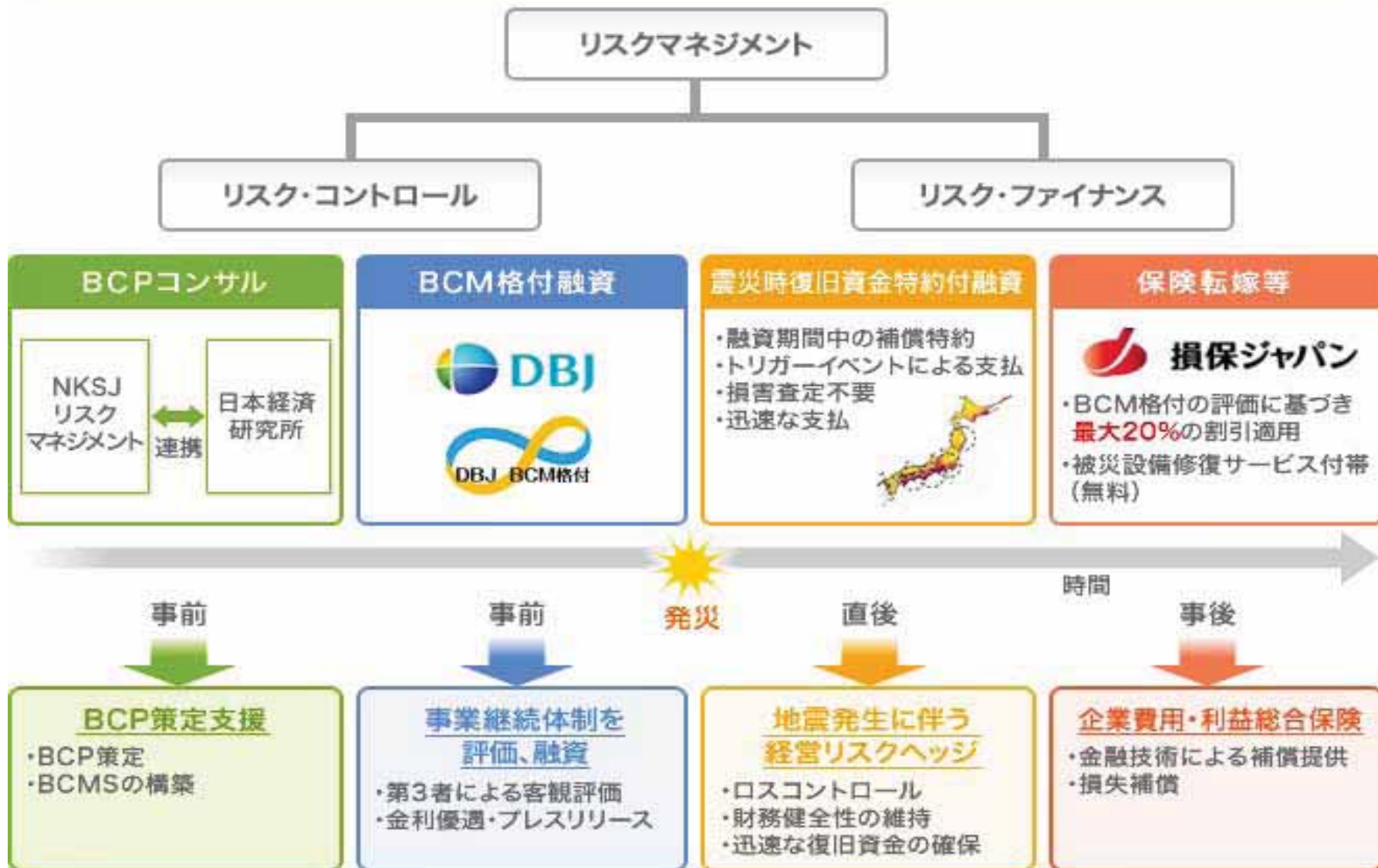


【9】ホテル・旅館・娯楽施設



# 企業の総合的な危機管理力向上を支援するサービス体系

## BCM格付を軸とした企業リスクマネジメント支援サービス



# 昭和電工株式会社様 残余リスクヘッジのためにリスクファイナンスを活用

昭和電工(株)に対し、「DBJ BCM格付」に基づく融資(震災時復旧資金特約付)を実施  
- 「震災時復旧資金特約」初設定案件 -

2012年8月21日 記事化 日刊工業新聞

株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長:橋本徹、以下「DBJ」という。)、昭和電工株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:市川秀夫、以下「昭和電工」という。))に対し、「DBJ BCM格付」(\*)に基づく融資を実施しました。なお、本件融資には、株式会社損害保険ジャパン(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:櫻田謙悟)と共同開発を行った新商品「震災時復旧資金特約」を設定しており、DBJ初の取り組みとなります。

今般、本件融資に初めて設定される「震災時復旧資金特約」とは、予め定められた条件を満たす大規模な地震が発生した場合、一定金額の復旧資金が支払われるものです。本特約の設定により、お客様の大規模震災発生時における復旧資金の確保、財務の健全性の維持、および震災からの速やかな復旧について、支援することとなります。また、本特約を通じて、お客様のみならず、お客様が属するサプライチェーン全体への地震の影響を防ぐ効果も期待されます。

DBJは、既存の「DBJ BCM格付」融資による“震災発生前”の体制整備支援に加え、本特約の付与により“震災発生後”の復旧資金の提供を行い、お客様のBCM体制の一層の整備支援をはかってまいります。

昭和電工は、昭和14年設立の化学メーカーであり、現在は、石油化学および基礎化学品事業のみならず、ハードディスクと黒鉛電極等、様々な分野でグローバルに事業を展開しています。グループスローガンに「具体化。」を掲げ、新しい発想と深い技術力を持つ個性派企業として、人々の豊かな暮らしへの願いの具体化に貢献しています。

今回の格付では、自社製品がサプライチェーンを通じて与える社会的影響を広く認識し、その使命を継続的に果たしていくとする昭和電工の取り組みのうち、以下の点を特に高く評価しました。

- (1) 本社を含む主要事業所の耐震化や、製品生産拠点の内外地理的分散を図る等、ハード面の抗堪性を高めている点。
- (2) 事業部門ごとにボトルネックの継続的見直しや解消策の検討により、目標復旧時間の短縮化を図っている点。
- (3) 平時より取引先と防災・事業継続体制の把握やリスク情報の共有を行うことにより、強靱なサプライチェーンの構築に取り組んでいる点。

その結果、昭和電工は、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

政投銀の防災・事業継続力格付は最高ランク取得  
昭和電工

昭和電工は20日、日本政策投資銀行(DBJ)が災害に関する企業の防災力と事業継続力を評価する「DBJ BCM格付」で最高ランクの格付を取得し、同格付に基づく融資を受けたと発表した。融資額は35億円。融資は一定条件の地震が発生した際、一定額の復旧資金が支払われる震災時復旧資金特約が併せて設定された。

格付はDBJが開発した独自の評価システムを用いて防災計画や事業継続が優れた企業を評価・選定。その評価に応じて融資条件を設定する。昭和電工の全社的な耐震化対応やサプライチェーン(供給網)の見直しなどが評価された。

震災時の  
復旧資金

## 1カ月内に迅速供与

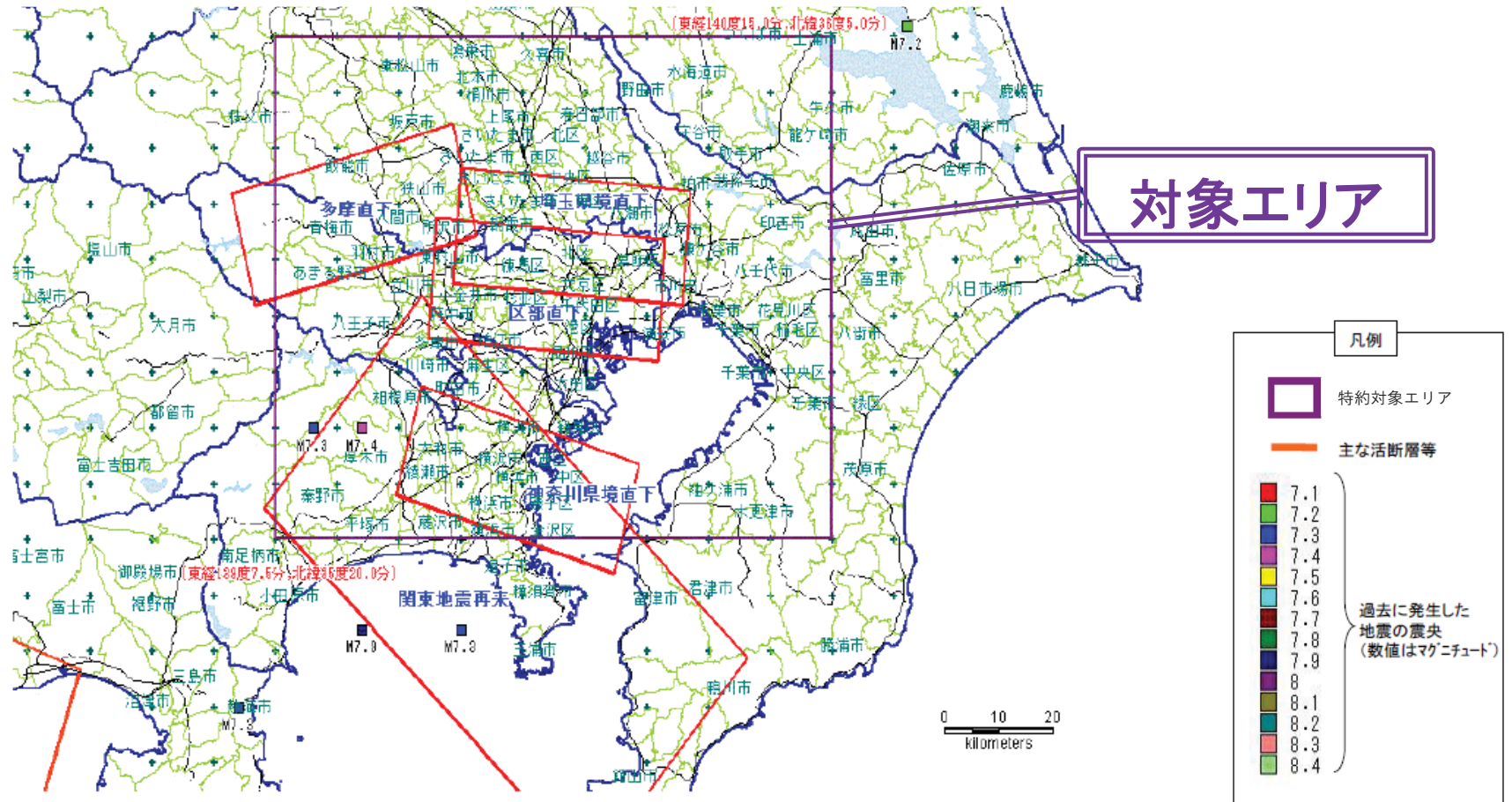
### 政投銀 融資制度の付帯特約

日本政策投資銀行は7日、事前に設定した条件を満たす地震が生じた場合、1カ月以内に復旧資金を支払うサービスを始めたと発表した。防災対策の評価結果に応じて金利を優遇する融資制度「DBJ BCM格付」に付帯する特約で、損保ジャパンと共同で開発した。時間の要する査定を省き、一時金として迅速に供与することで震災からの復旧を後押しする。新サービスは「震災時復旧資金特約」。対象は資本金10億円以上で、DBJ BCM格付を行った企業。地震の震度や地域などの条件を事前に設定し、その条件を満たす地震が発生した場合、震災の被害にかかわらず1億円は復旧に要する資金を確保できるほか、財務の健全性も保てる。第1弾として昭和電工と特約の契約を結んだ。期間は5年間で、DBJ BCM格付に伴う融資額は35億円。従来の企業向け地震保険では、査定に時間を要する事例があったという。



# 東京エリアの事例

- ①エリア                      緯度 ●●以南かつ■■以北  
                                 経度 ●●以東かつ▲▲以西
- ②震源の深さ                ●●km以内
- ③マグニチュード           ●●以上
- ④レート                     ●●%





# BCM格付融資の事例（株式会社日陸様）

2011年9月30日

## （株）日陸に対し、 新「DBJ防災格付」に基づく融資を実施 ～危険物・医薬品物流事業者として全国初～

今般、日陸に対し、危険物・医薬品物流事業者として初めて新「DBJ防災格付」で格付を付与し、同制度に基づく融資を実行いたしました。

日陸は、石油製品、化学品の輸送、保管、タンクコンテナ等物流機器の賃貸を中心として手掛け、現在では化学品に限らず、医薬品、食品、医療・研究用のラジオアイソトープ等幅広い分野の製品の国内物流、国際物流のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。

今回の評価においては、(1)業界トップレベルのシェアの危険品倉庫を運営する物流事業者として先駆的に事業継続管理体制を構築している点、(2)危険物を取り扱う観点から事業の継続性をより重視した経営及び机上訓練を通じた改善を実践している点、(3)石油コンビナート地域において近隣他社と協働総合防災訓練を実施すると共に、自社自衛消防隊による地域防災連携を実践している点、等を高く評価いたしました。

タンクコンテナ



危険品倉庫



2011年10月1日 日本経済新聞 記事化

（図の出典）株式会社日陸 HP

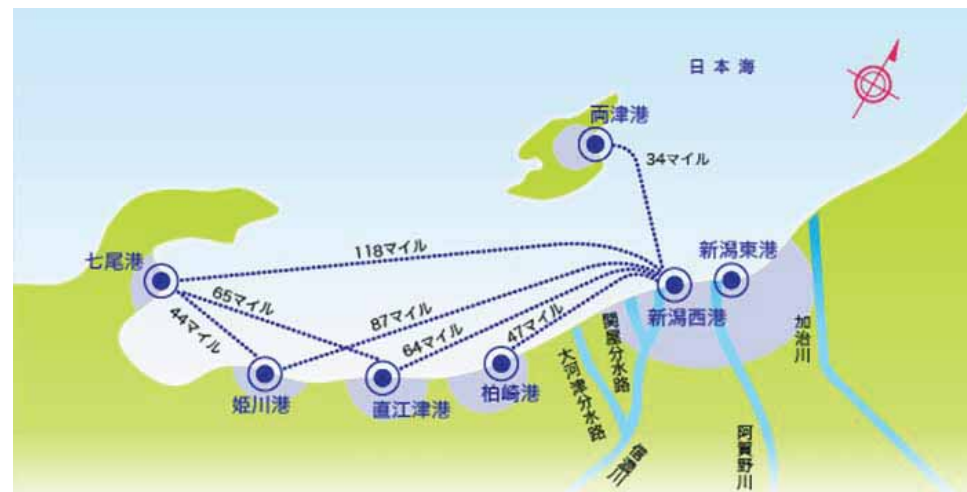
# BCM格付融資の事例（日本海曳船株式会社様）

2011年11月16日 日本経済新聞（新潟）

曳船作業風景



主要な営業区域



## 日本海曳船に2億円 政投銀が防災格付け融資

日本政策投資銀行は15日、防災や災害時の事業継続対策に積極的な企業を認定する「DBJ防災格付け」に伴う2億円の融資を日本海曳船（新潟市、鑑水秀穂社長）に実行した。新潟県内では初めてで、格付けに応じて金利を優遇した。

日本海曳船は新潟港や直江津港、石川県の七尾港などでタンカーや液化天然ガス（LNG）船の誘導を担っている。災害時にも物資輸送で重要な役割を果たす企業のため、防災対応や災害時の事業継続計画の策定に力を入れている。

今回は、災害時の指揮命令系統や情報連絡体制の整備などが進んでいることが評価され、防災格付けを取得した。融資期間は10年間で、金利は明らかにしていない。同社は今回の資金をタクボートの購入に充てる。

政投銀は今後も県内企業に防災格付けの取得を促していく。

# BCM格付融資の事例(寺田倉庫株式会社様)

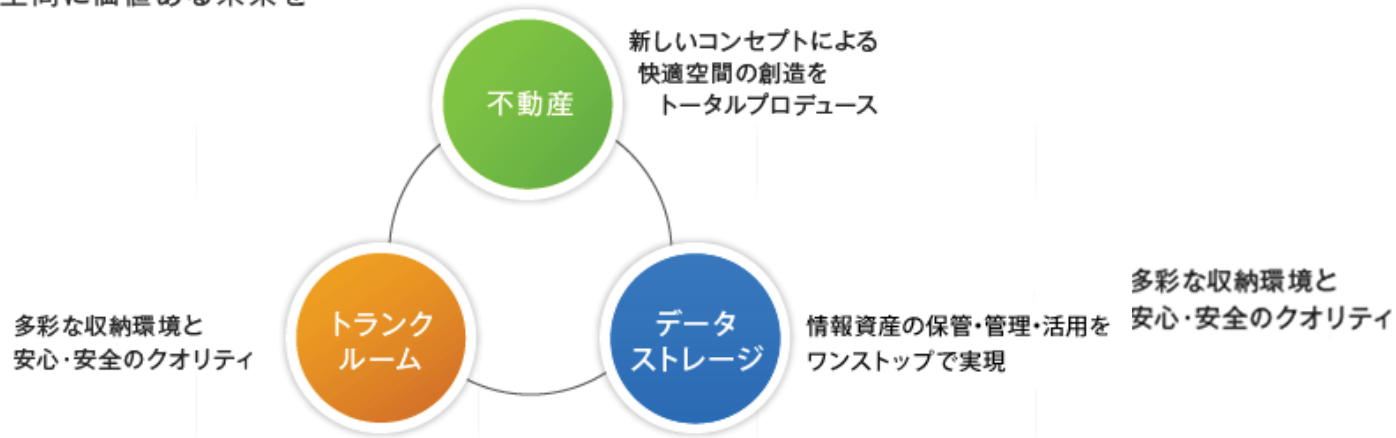
## 寺田倉庫(株)に対し、 新「DBJ防災格付」に基づく融資を実施

当社は、トランクルームによる荷物保管事業や文書・映像の保管・活用・廃棄を一括受託するBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業、賃貸倉庫をはじめとする不動産事業等、幅広く事業を展開する物流業者です。

今回の評価では、(1)什器類固定化や免震技術導入等、災害による自社資産や保管物品への被害の最小化に資する取り組みを推進している点、(2)経営陣を筆頭に防災および事業継続に関するマネジメント体制を構築・運用している点、(3)従業員に加え周辺近隣からの避難者も考慮した備蓄食料の確保や災害発生時における事業所周辺の宿泊施設の優先確保等の取り組みを実施している点、等を高く評価しました。

### Creating Value from Space

空間に価値ある未来を



新しいコンセプトによる  
快適空間の創造を  
トータルプロデュース



情報資産の保管・管理・活用を  
ワンストップで実現



多彩な収納環境と  
安心・安全のクオリティ



# BCM格付融資の事例(鈴與株式会社様)

2012年4月5日

日本政策投資銀行から新「DBJ防災格付」の最高ランクを取得  
～東海地域初の新「DBJ防災格付」取得～

当社は、株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)が実施する新「DBJ防災格付」において、東海地域の企業として初めて最高ランクの格付を取得致しました。

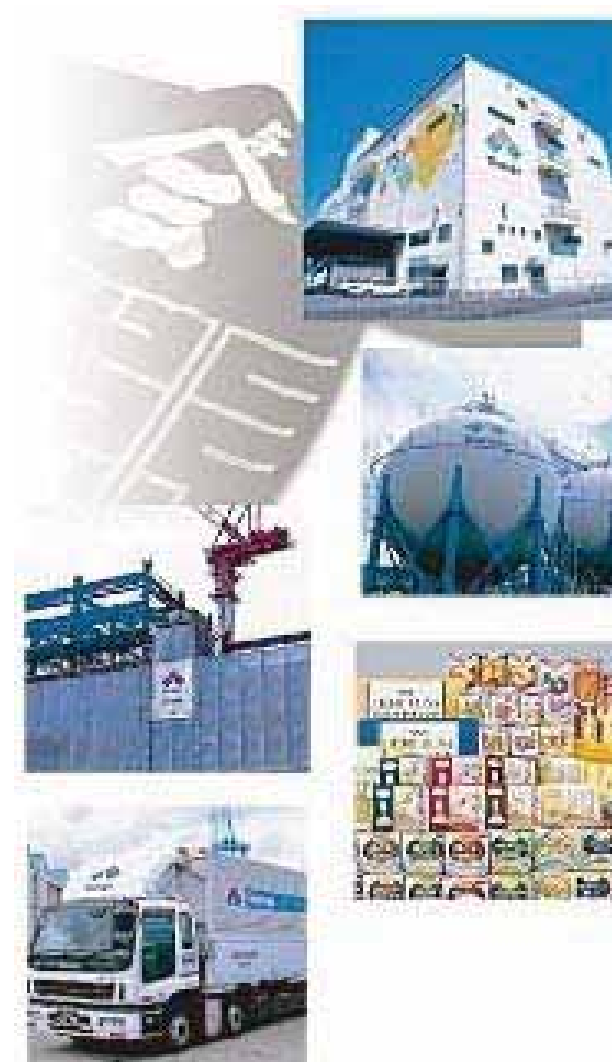
「DBJ防災格付」融資は、DBJが開発した独自の評価システムにより防災への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという世界初の融資制度であり、この度当社が取得した新「DBJ防災格付」は、「発災前段階における予防策」に加え、「発災後の迅速な復旧活動を含む事業継続の取り組み」に重きがおかれ、危機事案発生後の戦略・体制を含めた企業の事業継続活動が総合的に評価される内容となっています。

今回の審査では、①鈴與を中核としたグループ全体の防災及び事業継続に関する体制を構築している点、②本社及び主要事業所の耐震免震対策や重要施設の地理的分散など、事業継続の基盤となるハード面の抗堪性を備えている点、③グループの総合力を活かすべく統合的な指揮命令システムの整備と事業継続計画を有する点、④現場への浸透と有事での実効性を強く意識した教育・演習を継続的に実施している点など、「防災への取り組みが特に優れている」と評価され、最高ランクの格付を取得するとともに、東海地震等の大規模災害が発生した際に利用可能な融資予約を締結致しました。

鈴與及び鈴與グループ各社は、今後も事業継続性の強化をはかるとともに、社会／お客様との“共生(ともいき)”という理念のもと、大規模災害発生時の緊急支援物資の荷役・輸送体制の構築など、物流・商流等の各事業分野で、地域の皆さまの生活、お客様の事業活動を支えるインフラとして貢献できるよう努めてまいります。



(図の出典) 鈴與株式会社 HP



国内外に140余社の関連会社を擁し、事業領域も物流から商流、建設・ビルメンテナンス・警備、食品、情報、航空、地域開発・その他サービス事業など、その領域を幅広く拡大

日本政策投資銀行

# BCM格付融資の事例 (SGホールディングス株式会社様)

SG Holdings logo and navigation menu. News article title: 【SGホールディングス】新「DBJ防災格付」融資について (2012/03/05). The article text describes the company's financing with DBJ disaster preparedness ratings, mentioning its role in disaster relief and the company's commitment to social responsibility.

News 2012年

【SGホールディングス】新「DBJ防災格付」融資について (2012/03/05)

SGホールディングスはこのたび、日本政策投資銀行の新「DBJ防災格付」に基づく融資を受けました。これは貨物自動車運送事業者関連として初めての適用となります。

「DBJ防災格付」融資は、日本政策投資銀行が開発した独自の評価システムにより防災への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「防災格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。

SGホールディングスグループの中核企業である後川急便株式会社では、輸送インフラを担う物流企業として事業の継続が社会的な責任であると考え、東日本大震災以降も、被災地における営業店止のサービスを真っ先に再開するなど、前線にいた物流網の回復にグループ全体をあげて取り組みました。

今回の評価では、(1)主要事業所の耐震化対策や重要な経営機能・資源の地理的分散が図られるなど堅固な事業継続基盤を有する点、(2)物流ニーズの把握から意思決定までを熟く情報基盤の整備・運用を徹底し、災害時の迅速な物流提供能力が確立されている点、(3)経営層を筆頭に社内横断的な事業継続体制を構築し、継続的な研修や平時の業務改善を通じた高度化を図っている点、等を高く評価されました。

テリバリー事業

ロジスティクス事業

DBJ logo

(図の出典) SGホールディングス株式会社 HP

## 災害に強い企業 優遇

■防災格付けを取った企業の主な取り組み	<p>神戸電鉄 (鉄道) 災害時の運行指揮拠点を確保。バス・タクシーなど代替輸送計画も策定</p> <p>TOTO (衛生陶器製造) 主要部品の調達先を分散。国内全拠点の耐震化工事を13年度までに完了</p> <p>大成建設 (建設) 毎年1回は大規模訓練を実施。昨年は東海地震を想定し約8千人が参加</p> <p>スカパーJ-SAT (通信) 通信が途切れないよう、衛星との間で電波を送受信する施設を3カ所に分散</p> <p>昭和産業 (食品製造) 工場が被災しても、別の国内工場で代替生産できる体制を確保</p> <p>藤田観光 (ホテル経営) 災害時はホテルの現場トップに権限を与え、帰宅困難者の受け入れも</p>	<p>金融機関が災害への備えができていない企業に低金利で融資したり、防災力アップに向けた助言をしたりする動きが広がっている。東日本大震災を機に、災害に強い企業かどうかを融資の重要な判断材料になっている。</p>
---------------------	---	---

## 金融「格付け制度」で低金利に 損保 保険料割引

日本政策投資銀行は2月末、佐川急便グループの持ち株会社SGホールディングスに、通常より低い金利で10億円を融資した。震災で道路が封鎖になっても別の運送ルート確保する連絡体制が取られるなど、災害への備えができていないと判断したからだ。

政投銀は「防災格付け制度」で、こうした企業に低金利融資している。防災の取り組みを5段階評価し、金利を最大2006年からあり、工場耐震化など手防策を中心に評価していたが、震災後の昨年8月に見直し、被災しても事業を続けられる対策を大きく評価するようになった。

震災では、被災地からの部品の供給が途絶え、全国的に生産がストップしてしまいう産業が相次いだ。この教訓から、被災しても事業への影響を小さくできる企業を評価するようになった。

企業側の意識の高まりもあり、見直し前の融資件数は5年余りで29件(融資額143億円)だったが、見直し後は7カ月間で20件(25.1億円)に増えた。

損保ジャパンは政投銀の格付けを参考に、台風などで事業が停止して減った利益を補う保険の保険料を最大2割引き下げるサービスを1月から始めた。

三井住友銀行は昨年10月、災害などさまざまなリスクに見舞われても事業を続けられる企業かどうかを診断し、融資とともに改善策を助言する「事業継続性評価融資」を始めた。リスクへの備えを評価する専門機関が「リスクの想定に基づいて演習をしているか」「調達先をどこまで把握しているか」など70項目をチェックし、面接などを経て10段階評価する。

「カーブエスタ・ハラマ」は「ブランドで人気を集める洋菓子の原田群馬馬場高崎市は2月、この評価を受け、生産拠点を分散させるために新工場を建設する資金を借りた。同社は震災後、部門ごとにつくっていた防災マニュアルを社内統一したり、原材料の調達を本社以上にしたりするなど取り組みを進めている。新しい融資制度は「ちょうど会社の方向性と一致した」という。

これまで成立した融資は5件だが、三井住友の担当者は「1月100件程度の問い合わせがある。想定は倍以上だ」と手応えを感じている。

リスクに備えた企業の「事業継続性」は今春にも国際標準化機構(ISO)によって規格化される見通しだ。国際展開する企業やその取引先は規格の取得が求められる可能性がある。(寺西和男、斎藤徳彦)

日本政策投資銀行

# 産業競争力懇談会と東京大学による政策研究

産業競争力懇談会（COCN）2013年度推進テーマ  
活動企画書（Scope of Work）（案）

【候補テーマのタイトル】 レジリエント・ガバナンス

【提案企業・大学・法人】 東京大学及び鹿島建設

【提案内容】 東京大学政策ビジョン研究センターとCOCNの共同研究会

## 1. 提案の背景・理由

2011～2012年にかけて取り組んできた「レジリエントエコノミー研究会」は、「横断的な政策分野」と3つの重要インフラ分野である「社会インフラ」「産業・エネルギー」「情報通信」について、20項目の提言を行った。COCNの提言のみが影響を及ぼしたわけではないが、レジリエンスについてその認識は徐々に深まりつつあるところである。

しかしながら、国全体あるいは国と民間の関係を含めた横断的政策分野についての議論は2012年度の研究会報告の段階で中断してしまうと民間からの発信力が途絶えてしまう懸念がある。特に、本年1月の世界経済フォーラム（WEF）で取り上げられた「リスクマネジメント」に関する我が国の評価が極めて低いことから、国の重要インフラをリスクが顕在化しても傷口を浅くし、あるいは傷口が生じたとしても一定の機能回復に時間を要さないホームランドセキュリティについて議論を深化させることが必要である。

一方、諸外国の取り組みにおいて、重要インフラ保全に向けた米国や英国の取り組みや小国と言えどもフィンランドの取組は多分に参考になるところである。このため、諸外国のレジリエンス強化に向けた取り組みをベンチマークとすべきである。（参考1.2.3参照）

（注）レジリエント・エコノミー研究会で横断的分野として設けたテーマは次の6項目である。本年度研究会では、これらを包含したガバナンスの問題として総合的に検討したい。（参考4～9を参照）

- (1) 国の危機管理体制、
- (2) 地域内・地域間連携フレーム
- (3) BCP/BCMの推進、
- (4) 規制の非常時特例
- (5) レジリエンス税制等の創設、
- (6) レジリエンスの国際展開

2013年度の研究会のスタイルとしては、「高齢化社会研究会」の際と同様に、リスク管理に深い関心を寄せる研究者が集まっている東京大学政策ビジョン研究センターとの共同研究会という形式を採る。

## 3. 検討すべき内容と想定される課題

- (1) 諸外国の取り組み評価
- (2) 重要インフラの定義とインフラ相互間関係
- (3) 国、地域、企業の相互依存関係、国際関係
- (4) 日本にふさわしいガバナンス

## 4. 推進体制

○委員長 東京大学政策ビジョン研究センター客員教授・東京大学名誉教授  
学智院大学法学部教授 森田 朗

（メンバー）

○東京大学政策ビジョン研究センター：  
谷口武俊教授（コンタクトポイント）、三國谷勝範教授、城山英明教授（センター長）、  
坂田一郎教授、浅野大介客員研究員、その他推薦有識者

○COCN及び産業界：

2011、2012年度の研究会メンバーを中心に参加の意向を確認しつつ、新たに  
会員内外のリスク管理に関心を寄せる者を募る。分野としては、社会インフラ、産業・  
エネルギーインフラ、情報通信インフラのリスク管理に関心を有する者

日立、富士通、トヨタなどCOCN会員及び会員外に関心を有する企業  
日本政策投資銀行橋本哲実常務執行役員、蛭間芳樹環境・CSR部BCM格付主幹  
鹿島建設 浦嶋将年（コンタクトポイント）

○事務局：東京大学政策ビジョン研究センター内、COCNは鹿島建設内にコンタクトポ  
イントを置き、共同して当たる。報告書は委員長の指揮の下に執筆分担をメンバ  
ー有志で分担する。

なお、コアの研究グループと全体会の2本立てで運営することも検討する。

## 5. テーマ活動の時間軸

- 本年秋を目途に中間報告（短いメッセージ性の高いもの）
- 明年2月に最終報告

## 6. その他

「ナショナル・レジリエンス懇談会」の動向  
「防災・減災に資する国土強靱化基本法」の国会議論の行方  
「日本版NSC」の動向